

オバマの中東政策

山内昌之

東エルサレムにエルサレム・メディア・コミュニケーション・センター（JMCC）という世論調査機関がある。このセンターが2008年から09年にかけて起きたガザ戦争の直後におこなった世論調査（09年1月29日—31日）によれば、オバマ新大統領にパレスチナ人の28.1%が中東和平への期待を託せると答えていた。この数字は、オバマ就任と紛争解決が関係ないと断じた48.2%より低いにせよ、JMCCの世論調査で歴代の米国大統領がこれまで受けた評価のなかでいちばん高いものであった。ところが、オバマのめざした“包括的”な中東アプローチの帰結は、2010年にかけても芳しいとはいえない。

第一に、パレスチナ問題における二国家解決案は実現にほど遠い。実際、オバマも、中東における米国の同盟国イスラエルの利益を尊重しながら、アラブ友好国のリージョナルな安全保障をグローバルな反テロの観点から重視する姿勢は変わらない。この状況でアッバース・パレスチナ自治政府議長は選挙不出馬を表明、ネタニヤフ・イスラエル首相は東エルサレムの入植地住宅建設を公言した。中東和平を進展させる良い材料はあまりない。

第二に、イランの核武装中止、米イラン対話が始まる可能性は09年7月のアフマディーネジャード再選プロセスで頓挫し、さらにイランは自前の濃縮ウラン生産計画によってEUやロシアとの関係をも悪化させている。これは対話を目指すオバマの誤算であった。イランではますます強権化や独裁化の動きが強くなるだろう。民主化をめぐる国内分裂は水面下で救いがたく進行するにちがいない。

第三に、イラク中央政府の権限は安定的に強まっている。しかし、北部の石油埋蔵地域での選挙が不可能な現在、当面はクルド自治地域に一方的な独立を許さずに、柔らかい連邦化の将来にメドをつけられる可能性が焦点である。オバマは約束どおり2010年以内に米軍を撤兵させられるか否か情勢は不透明である。09年7月にアメリカが呼びかけた国民和解（地方分権と権力共有）をマリーキー首相が誠実に受け入れるか否かもカギとなる。

第四に、アフガニスタンの民生安定と地域復興のためにタリバン穏健派を取り込む計画はあまり進捗していない。オバマは、武装戦力の分断をはかり、タリバンの秩序破壊やアルカイダと手を組んだテロにはパキスタンやイランなど近隣諸国と提携して対処することを考えるだろう。09年4月の「アフガン新戦略」は武装勢力7割の転向を狙っていたが、情勢は好転せず12月に3万人の新規投入を決めた。カルザイ政権の腐敗や汚職は甚だしく、米キニピアック大学の世論調査研究所が11月18日に公表した世論調査結果によると、オバマ大統領の支持率が48%となり、同大調査で初めて50%を割り込んだ。アフガン戦争を戦うことを「正しい」と考える米国民は48%で、10月調査の52%から低下。大統領による戦争の進め方に賛成する人は前月の42%から38%に低下する一方、反対する人が同40%から49%に上昇し、賛否が逆転した。また、50億ドルの復興援助を約束した鳩山由紀夫政権のアフガン政策は、インド洋給油の中止を相殺するほどの成果になるか否かも見えてこない。普天間問題をめぐる日米の先行き不透明と並んで、注目される場所である。

（付記 一部は講演後の情勢についても追加分析した箇所もある）